

特許協力条約

International
Preliminary
Examination Report

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

代理人

河宮 治

様

あて名

〒540-0001

日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号 I
MPビル 青山特許事務所



PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章) の
送付の通知書

(法施行規則第57条)

[PCT規則71.1]

発送日
(日.月.年)

21.6.2005

出願人又は代理人

の書類記号 664414

✓

重要な通知

国際出願番号

PCT/J P 2004/004029

国際出願日

(日.月.年) 24.03.2004

優先日

(日.月.年) 25.03.2003

出願人 (氏名又は名称)

日本写真印刷株式会社

✓

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告 (付属書類を除く) の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に (官庁によってはもっと遅く) 所定の手続 (翻訳文の提出及び国内手数料の支払い) をしなければならない (PCT39条(1)) (様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる (PCT第27条(5)も併せて参照)。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3430

4F

8710

様式PCT/IPEA/416 (2004年1月)

添付用紙の注意書きを参照

外国方式

ATTACHMENT I

664414

1/5

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.158)
0-4-1	右記によって作成された。	
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	664414
I	発明の名称	射出成形同時加飾品の製造方法、及び射出成形同時加飾用金型
II	出願人	出願人である (applicant only) 米国を除く全ての指定国 (all designated States except US) 日本写真印刷株式会社 NISSHA PRINTING CO., LTD. 6048551 日本国 京都府京都市中京区壬生花井町3番地 3, Mibu Hanai-cho, Nakagyo-ku Kyoto-shi Kyoto 6048551 Japan 日本国 JP 日本国 JP 000231361
II-1	この欄に記載した者は	
II-2	右の指定国についての出願人である。	
II-4ja	名称	
II-4en	Name:	
II-5ja	あて名	
II-5en	Address:	
II-6	国籍(国名)	
II-7	住所(国名)	
II-11	出願人登録番号	

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 古川 英次 FURUKAWA, Eiji 6048551 日本国 京都府京都市中京区壬生花井町3番地 日本写真印刷株式会社内 c/o NISSHA PRINTING CO., LTD. 3, Mibu Hanai-cho, Nakagyo-ku Kyoto-shi Kyoto 6048551 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-1-1	この欄に記載した者は	
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	
III-1-4en	Name (LAST, First):	
III-1-5ja	あて名	
III-1-5en	Address:	
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 豊岡 尚登 TOYOOKA, Naoto 6048551 日本国 京都府京都市中京区壬生花井町3番地 日本写真印刷株式会社内 c/o NISSHA PRINTING CO., LTD. 3, Mibu Hanai-cho, Nakagyo-ku Kyoto-shi Kyoto 6048551 Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-2-1	この欄に記載した者は	
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	
III-2-4ja	氏名(姓名)	
III-2-4en	Name (LAST, First):	
III-2-5ja	あて名	
III-2-5en	Address:	
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	河宮 治
IV-1-1en	Name (LAST, First):	KAWAMIYA, Osamu
IV-1-2ja	あて名	5400001 日本国 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPビル 青山 特許事務所
IV-1-2en	Address:	AOYAMA & PARTNERS IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome, Chuo-ku Osaka-shi Osaka 5400001 Japan
IV-1-3	電話番号	06-6949-1261
IV-1-4	ファクシミリ番号	06-6949-0361
IV-1-6	代理人登録番号	100086405
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	和田 充夫(100091524)
IV-2-1en	Name(s)	WADA, Mitsuo(100091524)
V	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める。 国際出願となる。	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	出願日	2003年 03月 25日 (25. 03. 2003)
VI-1-2	出願番号	2003-083164
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-2-1	出願日	2003年 05月 12日 (12. 05. 2003)
VI-2-2	出願番号	2003-133130
VI-2-3	国名	日本国 JP
VI-3	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のもの については、出願書類の認証謄本を作成 し国際事務局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI-1, VI-2
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	—	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	—	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	—	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	5	✓
IX-2	明細書	50	—
IX-3	請求の範囲	4	—
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	42	—
IX-7	合計	102	
IX-8	添付書類 手数料計算用紙	添付 ✓	添付された電子データ —
IX-9	個別の委任状の原本	✓	—
IX-17	PCT-SAFE 電子出願	—	✓
IX-18	その他:	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	
IX-19	要約書とともに提示する図の番号	2	
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印		
X-1-1	氏名(姓名)	河宮 治	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

664414

5/5

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--